

利用上の注意

- 1 事業所の規模区分は、平成22年12月31日現在の従業者数（臨時雇用者を除く。）によった。
- 2 この統計表中「－」は該当のないもの、「0」は単位未満、「▲」はマイナスを表し、「X」は申告者の秘密を保持するため、1または2の事業所に関する数を秘匿したことを示す。
なお、3以上の事業所に関する数でも、前後の関係から1または2の事業所に関する数が判明する場合は「X」で示した。
- 3 解説文中の金額は必要と思われる単位まで示し、その単位未満は四捨五入とした。また、比率等は小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、構成比については合計と内訳が一致しないところがある。
- 4 事業所の産業分類は、主要な経済活動により決定している。（産業格付）
主要な経済活動は、中分類（2桁）ごとに出荷額等を合計し、その額の最も多いものによって中分類を決定する。同様の方法によって小分類（3桁）、細分類（4桁）を決定している。

【例】

製造業収入のみの場合

品目番号	製造品目名	製造品出荷額等
244619	その他の製缶板金製品	1,000万円
266111	数値制御旋盤	500万円
266212	精整仕上装置	400万円
263512	工業用ミシン	700万円
292111	アーク溶接機	1,500万円
合 計		4,100万円

中分類ごとに出荷額等を合計すると、「24」1,000万円「26」1,600万円「29」1,500万円」で、「26」>「29」>「24」となり、この事業所の中分類は「26生産用機械」となる。

また、決定された中分類26を構成する小分類ごとに出荷額等を合計すると、「266」900万円「263」700万円」で、「266」>「263」となり、小分類は「266」となる。

同様に、細分類は、「2661」500万円「2662」400万円」で、「2661」>「2662」となり、細分類は「2661」となる。

この基準に基づき多種の品目を製造している事業所の場合、上記により格付けされた分類に1事業所として集計した。（事業所数）

また、出荷額等も格付けされた分類に事業所全体の合計額を集計した。

ただし、品目別統計表および特産工業品目統計表は、産業格付に関係なく、品目ごとに集計したものであり、多種の品目を製造している事業所は、それぞれの品目で1事業所として集計した。（産出事業所数）

また、出荷額等もそれぞれの品目ごとの金額を集計した。

5 産業中分類名は、下記のように省略して用いている。

省略表示	産業中分類名	省略表示	産業中分類名
09 食料品	食料品製造業	21 窯業・土石	窯業・土石製品製造業
10 飲料・飼料	飲料・たばこ・飼料製造業	22 鉄 鋼	鉄鋼業
11 織 維	繊維工業	23 非鉄金属	非鉄金属製造業
12 木 材	木材・木製品製造業	24 金 属	金属製品製造業
13 家 具	家具・装備品製造業	25 はん用機械	はん用機械器具製造業
14 パルプ・紙	パルプ・紙・紙加工品製造業	26 生産用機械	生産用機械器具製造業
15 印 刷	印刷・同関連業	27 業務用機械	業務用機械器具製造業
16 化 学	化学工業	28 電子・デバイス	電子部品・デバイス・電子回路製造業
17 石油・石炭	石油製品・石炭製品製造業	29 電気機械	電気機械器具製造業
18 プラスチック	プラスチック製品製造業	30 情報通信機械	情報通信機械器具製造業
19 ゴ ム	ゴム製品製造業	31 輸送機械	輸送用機械器具製造業
20 皮 革	なめし革・同製品・毛皮製造業	32 そ の 他	その他の製造業

6 広域市町村圏は、下記のとおりである。

広域圏	圏内市町
福井坂井地区	福井市、あわら市、坂井市、永平寺町
大野勝山地区	大野市、勝山市
丹 南地区	越前市、鯖江市、池田町、南越前町、越前町
嶺 南地区	敦賀市、小浜市、美浜町、高浜町、おおい町、若狭町

7 平成19年調査においては、従業者4人以上の調査対象事業所の精査を行うとともに、調査項目の変更が行われた結果、平成19年の数値と平成18年以前の数値が単純に比較できなくなった。

そのため、平成18年以前の数値との対比ができるように、平成19年の数値について、実際の数値とは別に、平成18年時の調査対象、項目に合わせた「参考値」を便宜的に集計し、これにより対前年比を算出した。

8 平成21年までは、特定年次（西暦末尾0，3，5，8の年）は全数調査、それ以外の年は従業者4人以上の事業所を調査対象（裾切り調査）として実施。

平成 22 年は西暦末尾が 0 の年であるが、平成 23 年調査が平成 24 年 2 月 1 日実施の経済センサスー活動調査（全数調査）に含めて実施されることになったことを受け、平成 21 年と同様、従業者 4 人以上の事業所を対象とする裾切り調査で実施。

また、平成 24 年以降は、経済センサスー活動調査実施年は全数調査、それ以外の年は従業者 4 人以上の裾切り調査で実施予定。

本書についての照会等は下記へお願いします。

〒 9 1 0 - 8 5 8 0

福井県福井市大手 3 丁目 1 7 - 1

福井県総合政策部 政策統計課

産業統計グループ

TEL (0776) 20-0272 (ダイヤル)